

1 概要

【内政】

- 治安関連の動き
- メデジン市長に対するリコールの動き（2日）
- アイダ・メルラーノ元議員による選挙不正告発（4日）
- リサルダ県における災害発生（8日）
- 行政監察院がFARCの未成年強制勧誘を非難（9日）
- 国連人道問題調整事務所（OCHA）の国内避難民に関する報告書（14日）
- 憲法裁判所が妊娠24週までの人工中絶を合法化（22日）
- 選挙関連
- 世論調査

【外交】

- ラミレス副大統領兼外相がスペイン国際協力国務長官と会合（3日）
- 国防大臣の発言を巡るロシア・コロンビアのやり取り（3～8日）
- 第三回国際麻薬対策会議（3～4日）
- コロンビア、マドゥーロ・ベネズエラ大統領の脅迫を拒絶（4日）
- ガーダー・ワーリー国連薬物・犯罪事務所（UNODC）事務局長のコロンビア訪問（7日）
- 第6回米・コロンビアハイレベル安全保障戦略協議（8日）
- 第7回EU・コロンビア政策協議（8日）
- 第13回EU・コロンビア人権対話（9日）
- ドゥケ大統領欧州外遊（9日～17日）
- ラミレス副大統領兼外相と英国の米州カリブ諸国大臣の会合（9日）
- ラミレス副大統領兼外相とパナマ外相会談（14日）
- スペインのフェルナンド・グランデ＝マルラスカ内務大臣のコロンビア訪問（18日）
- ニカラグアに対する非難と駐ニカラグア大使の召還（24日）
- コロンビア、ロシアのウクライナ攻撃を非難（24日）
- ラミレス副大統領兼外相はウクライナからのラ米・カリブ諸国民退避に関し便宜を求める（27日）

2 本文

【内政】

（1）治安関連の動き

－ELNと元FARC離反兵の対立

先月から続く、アラウカ県（コロンビア）とアプーレ州（ベネズエラ）の国境付近における、「セグンダ・マルケタリア」と手を組むELNと元FARC離反兵から成る第10戦線、第28戦線との間での対立は、引き続き治安を不安定化し住民の移動の自由を奪うこととなった。

3日にはアラウカ県フォルトゥルでパトロール中の兵士3名が攻撃を受け死傷、7日にはカウカ県パデイージャで自動車が爆破され3名が重症を負い、10日にはアラウカ県アラウキータで武装した集団が4名のベネズエラ人を殺害する事件が発生するなどした。これらの治安不安定化を受けて、国防省はこれら

の地域の軍と警察のモビリティを高める支援策を打ち出すとともに、24日には大規模な空爆オペレーションを行い、これによって元FARC第10戦線の23名が死亡、同グループはほぼ壊滅したと述べた。

－ E L Nの武装スト（20日）

20日、E L Nは、公式ホームページ上にて23日から26日にかけて武装ストライキを実施すると宣言し、国民は、葬儀や緊急の医療行為のためといった人道的理由の場合にのみ外出でき、それ以外の外出に関しては安全を保障しない旨発表。この結果、23日から26日にかけて、幹線道路や橋、高圧送電铁塔、石油会社の壁等への爆破攻撃が行われた他、車両への放火、道路封鎖、治安部隊への攻撃があり、全国で計73件の被害が発生し、最も被害が多かった（27件）のはノルテ・デ・サントアンデル県であった。国防省はこれに対し、武装ストなどは存在せず、E L Nによるテロ行為があるのみである、と述べた。

（2）メデジン市長に対するリコールの動き（2日）

2日、ダニエル・キンテロ・メデジン市長に対しリコールを求める手続きが引き続き進行し、行政監察院は3件の市長の不適切とされる行為に関し調査を開始した。他方、住民登録庁は、リコールを求める署名に関する調査を終え、その正当性を確認した。

（3）アイダ・メルラーノ元議員による選挙不正告発（4日）

4日、選挙法違反による服役中にベネズエラに逃亡したアイダ・メルラーノ元下院議員が、最高裁に対し、オンラインで証言を行ったことが明らかになった。この中で元議員は、アレハンドロ・チャール大統領選候補者及びその実弟アルトゥーロ・チャール議員による票の買収行為を告発し、その証拠とされる金銭受け渡しの映像を提出した。チャール兄弟はこれを否定し、メルラーノ元議員を名誉棄損と偽証罪で訴えとした。メルラーノ元議員は、チャール兄弟に加え、地元バランキージャの有力者ヘルレイソ一族やウリベ元大統領、サントス元大統領、パストラーナ元大統領やドゥケ大統領についても票の買収行為を証言できると述べ注目を集めた。

（4）リサルダ県における災害発生（8日）

8日、リサルダ県における集中豪雨により大規模な地滑りと洪水が発生し、3名の未成年を含む15名が死亡、34人が負傷し、100人以上が被災した。

（5）行政監察院がFARCの未成年強制勧誘を非難（9日）

9日、行政監察院は和平特別法廷（JEP）に対し、元FARCが未成年を勧誘し、その活動や違法麻薬取引等に関わらせていたとして、証拠とともにその責任を追及する文書を提出した。元FARC幹部らは、JEPにおける審理ではその責任を認めておらず、何名かの幹部は麻薬取引への関与を否定している。

（6）国連人道問題調整事務所（OCHA）の国内避難民に関する報告書（14日）

OCHAの報告書によれば、2021年に武装勢力による脅迫・暴力行為、武装勢力同士の対立に巻き込まれ、国内避難民となった者の数は、73,974名で、前年比で181%増加しており、このうち避難先から家に戻ることができたのは29%に留まった。

（7）憲法裁判所が妊娠24週までの人工中絶を合法化（22日）

憲法裁判所は22日、妊娠24週までの人工中絶について、これを処罰の対象としないとする歴史的判断を下した。コロンビアでは人工中絶に関する法律は国会で成立しておらず、2006年の憲法裁判所に基づき、1) 医師が妊娠の継続が母体に深刻な影響を与えると判断した場合、2) 医師が胎児が奇形等によ

り母体外で生命を維持できないと判断した場合、3) 望まない強制妊娠の場合、には人工中絶は処罰の対象とされないとしてきたが、今回の判断は、中絶の合法化を求める団体「Causa Justa」の訴えに基づき、更に踏み込んだ合法化を許すものとなった。本判決に対しては、ドゥケ大統領を始め、保守党や宗教団体等、各種団体が懸念を表明し、国会からは、人工中絶合法化の是非を巡って国民投票を行うべきであるとの意見も出ている。28日には、憲法裁判所の判断に反対する大規模な抗議デモが行われた。

(8) 選挙関連

- ・ 1日 グスタボ・ペトロ候補はバチカンを訪問し、フランシスコ法王に謁見
- ・ 1日 急進改革党は、大統領候補擁立の最終的決定を3月13日の議会選挙・大統領選候補者選挙後に持ち越す旨公表
- ・ 3日 中道希望連合のファン・フェルナンド・クリスト大統領候補は立候補を断念する旨発表
- ・ 4日 3月13日に行われる大統領選候補者選挙（大統領選予備選）に参加する3党派の候補者が以下のとおり正式に確定。

【歴史同盟】

- グスタボ・ペトロ(Colombia Humana)
- フランシア・マルケス(Polo Democratico)
- カミロ・ロメロ(Verdes por el cambio)
- アレリス・ウリアナ(MAIS)
- アルフレド・サアデ(Alianza Democrática Amplia)

【中道希望連合】

- ファン・マヌエル・ガラン(新自由党)
- セルヒオ・ファハルド(ASI)
- ホルヘ・エンリケ・ロブレド(Dignidad)
- カルロス・アマヤ(Dignidad)
- アレハンドロ・ガビリア(Colombia tiene futuro)

【チーム・コロンビア同盟】

- アイデ・リサラソ(MIRA)
- アレハンドロ・チャール(País de oportunidades)
- ダビ・バルギル(保守党)
- エンリケ・ペニャロサ(国民統一党)
- フェデリコ・グティエレス(Creemos Colombia)

- ・ 9日 アイーダ・メルラーノ元議員によるアレハンドロ・チャール候補（チーム・コロンビア同盟）に対する告発を踏まえ、中道希望連合は、同候補は立候補を取り下げるべきである旨主張。チーム・コロンビア同盟はこれを拒否。
- ・ 12日 マドゥーロ・ベネズエラ大統領が、ペトロ候補をチリのボリッチ新大統領、ペルーのカスティージョ大統領と共に「臆病者の左派」と言及したことに対し、ペトロ候補はマドゥーロ大統領に対し、侮辱を止めて政権を去れとツイートした。
- ・ 14日 ロドルフォ・エルナンデス候補は副大統領候補にジャーナリストのパウラ・オチョア氏を指名。
- ・ 17日 パウラ・オチョア氏が家庭の都合により副大統領候補を辞退。

・17日 駐コロンビアの23か国及び国連の代表が、国内武装勢力に対し、選挙期間中の「停戦」を呼び掛ける。

・24日 中道希望連合内で、アレハンドロ・ガビリアとホルヘ・ロブレドの間での対立と意見の相違が鮮明化し、両者はどちらが大統領選候補者選挙に勝利しても互いに支持しないと明言。

(9) 世論調査

・CNC社（1月26日～2月2日に調査実施）

明日が選挙だったら誰に投票するか。

グスタボ・ペトロ	27%
ロドルフォ・エルナンデス	14%
イングリッド・ベタンクール	7%
セルヒオ・ファハルド	6%
アレハンドロ・チャール	5%
フアン・マヌエル・ガラソ	4%
オスカル・イバン・スルアガ	4%
フェデリコ・グティエレス	4%
アレハンドロ・ガビリア	2%
白票、投票しない、分からない	23%

・インバメル社

インバメル社は、2月4日から13日にかけて実施した調査結果として、各候補のプラス/マイナス・イメージについて報じた。

	プラスイメージ	マイナスイメージ
グスタボ・ペトロ	42%	40%
フアン・マヌエル・ガラソ	29%	22%
セルヒオ・ファハルド	25%	33%
イングリッド・ベタンクール	23%	43%
エンリケ・ペニャローサ	20%	52%
アレハンドロ・ガビリア	17%	23%
ロドルフォ・エルナンデス	16%	16%
フランシア・マルケス	16%	8%
オスカル・イバン・スルアガ	15%	45%
フェデリコ・グティエレス	15%	22%
アレハンドロ・チャール	12%	32%

【外交】

(1) ラミレス副大統領兼外相がスペイン国際協力国務長官と会合（3日）

「ラ」は3日、スペインのピラール・カンセラ国際協力国務長官を迎え、安定化と法に基づく和平プロセス強化、ジェンダー、経済活性化、ベネズエラ移民問題における人道支援等の分野における両国間の協力アジェンダのレビューを行った。この会合の中で、スペイン側は、ベネズエラ避難民の社会経済的統合を支援するため、コロンビア移民局に百万ドルを供与する旨述べた。また、カンセラ国務長官は続いてボゴタ市長と会談した他、バランキージャ及びカルタヘナを訪問した。

(2) 国防大臣の発言を巡るロシア・コロンビアのやり取り (3～8日)

3日、モラノ国防相は第三回国際麻薬対策会議の場において「ベネズエラ国軍が、ロシアやイランの支援を受けて国境地域に移動してきている」旨述べた。これに対し駐コロンビアのロシア大使館は4日、同発言はロシアに対するいわれなき非難であり、無責任、不適切であると反論するコミュニケを発出した。ドゥケ大統領はこれに対して7日、「ロシアのベネズエラに対する軍事支援が公の事実である以上、右支援がいかなる範囲で行われているのかについて、我々は関心がある」と述べた。本件を巡って7日夜、ラミレス副大統領兼外相と駐コロンビア・ロシア大使は会談を行い、翌8日、コロンビア外務省は概要以下のコミュニケを発出した。

ー当地ロシア大使に対して、率直に、コロンビア政府の国境地域における安全確保への関心と、ロシアのベネズエラに対する軍事協力が、国交周辺で活動する違法武装集団を利する結果につながる可能性に対する重大な懸念を伝えた

ーこれに対し、ロシア大使は、ロシアのベネズエラにおける協力はいずれかの第三国に向けて使われることは決してなく、またラテンアメリカ地域の安定性を害するものではないことを強調した。

(3) 第三回国際麻薬対策会議 (3－4日)

カルタヘナで開催された第三回国際麻薬対策会議にはラミレス副大統領兼外相、モラノ国防相等が出席し、この場で国家警察により、2022年から2030年にかけて実施される新麻薬対策「エスメラルダ戦略」が発表された。同戦略は、最新技術と官民含めたあらゆる関連機関が連携、協力して行われるものとして策定されている。

(4) コロンビア、マドゥーロ・ベネズエラ大統領の脅迫を拒絶 (4日)

コロンビア外務省は政府を代表し、「ベネズエラのマドゥーロ政権がグアイド暫定大統領と2015年の国会議員に対して継続して行っている脅迫と攻撃的な行為」を強く非難するコミュニケを発表した。

(5) ガーダー・ワーリー国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) 事務局長のコロンビア訪問 (7日)

ワーリーUNODC事務局長のコロンビア訪問に合わせて、同事務所はラテンアメリカ・カリブ地域に対する戦略ビジョン2022－2025を発表し、1) 汚職と経済犯罪、2) 麻薬問題、3) 国際組織犯罪、4) 犯罪予防と刑事司法の分野において包括的に取り組むことを述べた。ドゥケ大統領は、コロンビアにおけるUNODC事務所の管轄が国内のみではなく地域を包括する事務所として機能することとなった旨発表した。

(6) 第6回米・コロンビアハイレベル安全保障戦略協議 (8日)

8日、第6回米コロンビアハイレベル安全保障戦略協議が開催され、米国からビクトリア・ヌーランド国務次官補、ブライアン・ニコールズ西半球問題担当国務次官補、フアン・ゴンサレス米安全保障会議上級部長 (西半球担当) 他が参加した。ドゥケ大統領は、両国は、2022年のコロンビア議会・大統領選挙に国外勢力が影響を与えるのを共に防ぐと述べた。ラミレス副大統領兼外相は、地域の麻薬対策と民主主義の擁護において両国が引き続き協調していくことについて主に協議されたと述べた。

(7) 第7回 EU・コロンビア政策協議 (8日)

8日、ラミレス副大統領兼外相は欧州対外行動局（SEAE）のハビエル・ニーニョ米州局次長と第7回EU・コロンビア政策協議を開催し、2021年9月にNYにて署名された「セクター別の協力アジェンダと分野別政策対話に関する覚書」のレビューを行った。

（8）第13回EU・コロンビア人権対話（9日）

9日、ラミレス副大統領兼外相は、イーモン・ギルモアEU人権特別代表及びコロンビア和平に関するEU特使とともに、第13回EU・コロンビア人権対話を実施した。

（9）ドゥケ大統領欧州外遊（9日～17日）

ドゥケ大統領は9日から17日にかけて、ルクセンブルグ、フランス、ベルギー、オランダを外遊し、各国で首脳会合を実施するとともに、OECD、NATO、欧州委員会、欧州議会、国際刑事裁判所等を訪問した。

（10）ラミレス副大統領兼外相と英国の米州カリブ諸国大臣の会合（9日）

ラミレス副大統領兼外相は9日、英国のビッキー・フォード米州カリブ担当大臣とオンラインで会合を持ち、両国間の協力アジェンダ、貿易、ジェンダー、持続可能性、民主主義、和平プロセスと麻薬問題、環境問題と多岐にわたる協議を行った。

（11）ラミレス副大統領兼外相とパナマ外相会談（14日）

ラミレス副大統領兼外相は14日、パナマのエリカ・モイネス外相とオンライン会合を行い、二国間アジェンダのレビューを行うとともに、特に移民問題について、両国間で、国境付近の移民問題について、多面的かつ地域的視点を以て早急に対応することで一致した。

（12）スペインのフェルナンド・グランデ＝マルラスカ内務大臣のコロンビア訪問（18日）

ラミレス副大統領兼外相は18日、スペインのグランデ＝マルラスカ内務大臣の訪問を受け、両国間の対話活性化や国際組織犯罪、地域安全保障、移民問題やジェンダー問題等について協議した。同大臣の訪問には、エレナ・ガルソン・オタメンディ国際関係・外国人局長、アルムデナ・トゥダンカ・デ・フランシスコ国際警察協力局次長が同行した。

（13）ニカラグアに対する非難と駐ニカラグア大使の召還（24日）

コロンビア外務省は23日、オルテガ・ニカラグア大統領が、コロンビアを、殺人を犯す麻薬国家であると述べたことに厳しく反論し、駐ニカラグア大使を召還した旨のコミュニケを発出した。

（14）コロンビア、ロシアのウクライナ攻撃を非難（24日）

ドゥケ大統領は24日、ラミレス副大統領兼外相同席の下、ウクライナ情勢に関するビデオメッセージを発出し、ロシアのウクライナ国民に対する攻撃を断固として拒絶する姿勢を明確にし、ウクライナ国民及び欧州に連帯を示すとともに、ロシアの行為が違法であり平和に対する脅威である点を強調した。

（15）ラミレス副大統領兼外相はウクライナからのラ米・カリブ諸国民退避に関し便宜を求める（27日）

コロンビア外務省は27日付プレスリリースにて、ラミレス副大統領兼外相のイニシアティブにより、ラ米・カリブ地域15か国の外相（コロンビア、ブラジル、チリ、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、スリナム、トリニダード・

トバゴ及びウルグアイ)の連名で、ウクライナ外相に対して、ウクライナ在住の自国民の国外退避に関して便宜を図るよう要請する旨の口上書を発出したと発表した。

【新型コロナウイルス関連】

- (1) 累計新型コロナ感染者は、2月末時点で60万6千458人、死者数は1万3千876人となった。
- (2) 23日、ルイス厚生・社会保障大臣は、ワクチンの2回接種が70%以上の住民の間で完了した自治体については、屋外のマスク着用を義務としないことを発表した。
- (3) 24日、厚生・社会保障省は2022年省令第304号により、全国地域において衛生上の緊急事態宣言の期限を4月30日まで延長することとした。